

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 18 日現在

機関番号：34436

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530835

研究課題名（和文） 地域学校の制度構成 — 発展的経路の多元モデル —

研究課題名（英文）

Educational constitution in community - Multidimensional model of developmental path -

研究代表者 三上 和夫(Mikami, Kazuo) 羽衣国際大学

研究者番号：80093467

研究成果の概要（和文）：

本研究は、学区論と経済理論とを総合的に把握することを目的としたものであり、一般行政団体によって実施されてきた学事、とくに学校施設を中心とする教育関連施設の設置運営の動向と、それら施設と関係する地域的有志的組織の歴史的生成と価値意識の構成を検討した。具体的には、「地域学校の資本形成の歴史検証」と「教育の意思決定と資源体系」の検討を行うことで、制度の内部構成、制度の複合的編成、施設運営費用の社会的承認の作法の三つの相互関係から、制度運用に際しての公平性の確保とリスク軽減の方途を探ることを目指した。

第一に、研究目標の一つである「地域学校の資本形成の歴史検証」は、研究分担者である湯田が行った。その結果、対象である神戸市では、商業系教育機関への進学者の増大も進行した。そして、その進学者が、高等商業教育機関に連なる商業系教育機関を安定的に支持する基盤となり、戦後の商業系の中等教育機関や高等教育機関の拡大に連なることを指摘した。このことは、ミクロな社会過程による教育機関の発展が、商業系教育でも営まれていたことを示したものである。

第二に、もう一つの研究目標である「教育の意思決定と資源体系」では、研究代表者である三上と末富が行った。末富は、教育資源の中でも政府の負担する公教育費と家計の負担する私教育費との流れに焦点をあてた分析を担当した。具体的には、戦後の公私負担の変動過程から、「公私混合型教育費負担構造」の特徴と課題を把握したうえで、今後の教育費の公私関係を「公私分担型教育費負担構造」へと移行させる必要性とそのための教育財政に求められる機能や条件について検討を行った。

研究代表者の三上は、近年刊行された関連学術書を整理し、先行研究の検討と総括的な課題設定を試みた。そして、物理圏・生命圏・人間圏の合成としての空間—世界像を前提に、両次元の複合・模式的構成と相互交流を行うことで、社会と学習者世界の内的構成が進行することを指摘した。さらに、内的構成が進行するに際して、社会活動の局面での価値争奪性も発生するが、人格内部の統御が社会生活圏にも連なることで、公平性を確保し、リスクを制御して発展の契機になる可能性を示した。

研究成果の概要（英文）：

A purpose of this study is to grasp a school district theory and an economic theory. It

is particularly target that the history of the organization of the regional volunteer and constitution of the value awareness. The first problem is inspection of the history of the capital formation of the school. The second problem is decision making and resources system of the education.

First, YUDA pointed out that social process developed the commercial education. This process was necessary for the development of the higher education system.

Secondly, SUEYAMA pointed out that Japanese educational expenses burden shifts from "official and private matters mixed type educational expenses burden structure" to "official and private matters allotment type educational expenses burden structure". It is necessary to examine the resource allocation system corresponding to the change.

Finally, MIKAMI of the study representative pointed out that a change was brought by a system and a human being because an economic dimension mixed with a political dimension. Because society is related to the control of the personality, society controls a risk, and it is an opportunity of the development.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育行政

キーワード：制度、経路性、リスク、公平性

## 1. 研究開始当初の背景

教育についての制度を創設するにあたって、国家は国土を一定の区画に区分し、その区域内における学校を創設し維持してきた。わが国の歴史において、一般的な行政団体と学校の学区とは、多様な組み合わせと権限関係を構成してきた。

国家空間の区画を単位として存立するまともから学校を捉える制度は、「学区制度」と総称され、国家関与の歴史形態と法的構成を表現するものとされてきた。これまでの学区理論では、地域社会における学校施設の建築と維持の契機と国家権力の政策意思とを対比して捉える研究が支配的であった。本研究では、「発展的制度構成」をキーワードとして、行政団体、社会・経済的組織、家族等の多様な社会ネットワークを、総合的に吟味する。すなわち、村落共同体に対する特異点としての国家という対比によってではなく、社会次元での教育への意思形成と、これに併行する富の移動との動的把握によって、総合的に解明することを課題としている。

研究課題のキーワード「発展」的とは、英語の Develop に対応する広義の関係構成をさ

す。同用語は、発達、展開、開発など多様な訳語があてられているが、「発展」的という用語をあてその共通性を表示するものである。社会的制度の多様な局面を、複合的に記述してゆく着想は、すでに『「地域教育の「経路性」－学校接続の変動モデル」〔基盤研究(C) 18530605〕でも開始している。様々な地域がもっている制度構成の歴史的蓄積としての「経路性」は、教育制度の構成、制度の社会機能の複合性、制度への資源配分（社会的支持と承認を含む）という異なる特性をもち、それが安定的に提供されているときには、当該制度は他の制度価値との共変や双補関係を確保するものである。

これまで、このような教育制度の歴史的属性は、個々の地域での経験の個性として、制度原理とそれの担い手とを一体化して論じられてきた。近年においても、地域名を付して通称されて制度改変が記述されている。けれども、特定の時代における教育の社会的関係について地域的制度の構成を特定し、他の制度要素との共変関係や地域的安定的な制度構造についての個性的な存立様式を立論し検証することが求められている。特定の時代の制度は、持続的で地域的制度契機を含ん

でいるのである。

## 2. 研究の目的

本研究は、新たな制度価値を実現してゆく複数の概念の対応関係の解明を課題とする。研究代表者がこれまで解明してきた「都市学区制度」や学校設置における「一市一校制」などは、世代を越えて地域的に確保されてきた制度原理である。これらは、一定の地域において制度の内的構成が地域社会において支持されてきたものである。すなわち、本研究は学校を支える地域社会内的な制度ルールを追跡し確認することによって、構成的な新たな制度評価の視点を確立することを目指すものである。

次に、本研究において重要視する着眼点の一つは、社会施設の複合性である。地域社会においては、教育とともに福祉や医療についても一定の施設維持と空間設定が必要である。学校の学区は世代を超えて歴史的に存続してきた経緯もあり、複合機能のまとまりとしての意義を内包しているのである。少子社会における地域複合施設機能への再評価について、これまでは学校の教育機能の充実の面からの効果に関心もたれたが、これとともに地域社会における居住者の生活意識の充実と社会生活における貢献と満足度の面から評価することにしたい。また、社会施設と並んで重要なものに、有志的組織があることも付記しておく。

いま一つは、費用確保における公共財政と市場サービスとの併存と競合である。両者は相互に影響しあいながら、地域社会の中に一定の安定的ルールを存立させている。地域社会における公共費用と市場社会との「波打ち際」こそ、本研究が焦点を当てる対象なのである。教育制度を論ずるとき、学校設置は、一国単位の法制や制度主体の種別毎の分類において論じられがちである。このため、地域学校で実現される教育資源の集約とこれの活用による文化教育資本の蓄積の様相は捨象されてしまうのである。教育制度の改編は、地域社会に蓄積されてきた歴史的な前提や教育資本の動向を踏まえて堅実に論じられる必要がある。

こうして、教育制度の内部的構成、制度の複合的編成、施設機能と費用の社会的承認の作法の三者の相互関係が、地域社会における学校の基礎的関係である。

### 教育政策の形態と本研究との関係

教育をめぐる富の流れから見れば、これまで一国社会の教育の構成を決定する構造は、教育政策理念として表象されてきた。今日の教育制度の構成においては、この表象は社会政策と財政政策とを2つの焦点に凝集しつ

つある。

この2つの流れを根拠付ける規範体系は行財政法規に体系化されその量的な目標設定と達成が定式化されてきた。こうした行財政の目標と実績は、年次予算を超えて定式化される中長期の行政規準量の規範化として政策目標化されるようになってきている。中期的行政主導の政策根拠として登場しているのが、教育振興整備計画である。また、教育における民間資本の導入や教育関係法規が予定していない学校設置運営の試みを、地域の特例として実施するのが、教育改革特区の政策である。

行政機能の総合化、およびそれらの民間資本との関係構築は、いくつかのあらたな尺度と規範理論としての定式化が求められる。本研究において、従来の行政規準量とは異なる尺度を例示すれば、居住者の経済効率追求を超える満足度を指標とする人的資源提供、地域文化についての達成意識と共通目標共有、地域社会経験による個体内的な変化確認、などの総じて潜在的であった経験の再評価に基づく地域社会経験の評価が登場すると考えられる。

学区論と経済理論とを総合的に把握することを目的とする本研究は、具体的に次の作業を通して進める。それは、一般行政団体によって実施されてきた学事、とくに学校施設を中心とする教育関連施設の設置運営の動向と、それら施設と関係する地域的有志的組織の歴史的生成と価値意識の構成を検証することである。現在において、これらの施設が公共費用と市場社会との「波打ち際」にあることを重要視し、施設を利用する生徒・学生と、その保護者の意識調査を実施して、歴史的な前提を踏まえた制度に対する関係者の意識変容を検証する。このように、本研究は、制度の内部構成、制度の複合的編成、施設運営費用の社会的承認の作法の三つの相互関係から、制度運用に際しての公平性の確保とリスク軽減の方途を探ることを目指したものである。

## 3. 研究の方法

### 第1 地域学校の資本形成の歴史検証

教育制度の成立史についての知見として論じられることの多い学区理論を、国家と社会関係の長期にわたる拮抗と関係調整の歴史として概括する。村落と町組で論じられてきた学区論の空間を、資本の凝集する空間としての都市中心や資本の離散と人口の過疎を特徴とする空間の組織化にいたるまでの多様な構成において展開する。さらに、国家権力と村落共同体の実体的対抗関係を、越えて、固有の様々な制度機構実体、諸社会機能と教育関係の構造として、動的に提示するこ

とを目指す。本研究では、地方新聞の記事収集やローカル版集約の作業を通して、これらの指標の論点配置と回路形成を追跡する試論を試みる。

都市共同体を母体として進行した学校制度の整備は、一方で大都市教育行政による学校運営をもたらしたが、これとともに都市教育における私立学校教育の隆盛と学校資本形成をもたらした。

これらの両者を国家ならびに大都市行政の限定においてとらえることは都市における教育資本の公私両領域における展開のダイナミズムを総括する視点とはならない。そして、戦後における私立学校法制の整備と私立学校と一般行政首長との対応関係による私立学校での学習機会の拡大を社会次元における教育の事業展開として捉えることが必要である。この意味で、教育における法人の活動の法制的側面とともに、教育に関連する資本形成と市場的教育機会提供の長期動向の中での教育関連法人（私立学校法人に限定されない）の歴史展開として概括してゆくことが課題となる。

## 第2 教育の意思決定と資源体系

本研究では、社会理論の枠組みによって資源体系が地域的な経路性をもつことを教育意思決定と資源体系の両面で検証を行う。検証にあたっては、次の主題を設定して検証する。

主題は、学校組織と教育経営との関係理論の展開の歴史的検証である。これは、地域的な経路性について発展的なセットを構成する事例と複合的な目標に対して対抗的な作用をもたらす事例とを検証する。

学校組織の歴史形態と教育経営の構想は、かつて盛んになされた歴史がある。戦前期日本、そして戦後改革期において、両者は教育行政法規解釈論や教育経営組織と行政組織との関係の理論として、広く連続的同質的な構想が論じられてきた。これらの構想を概括し、今日的に理論課題を再構成する。

従来学校組織の意思決定の理論は教育についての公共的意思決定と捉え、それにもとづく学校への資源の投入は公費投入に限定して捉えがちであった。けれども、近年の教育への意思表示は、家族の就学についての資金投入をともなうものになり、学校選択の契機を増大させている。マクロとミクロの各々の社会理論に特有の対象論を構成的に提示してゆくことを目指す。

## 4. 研究成果

研究代表者である三上和夫は、課題としての「教育の意思決定と資源体系」を担当した。

そして、近年刊行された関連学術書を整理

し、先行研究の検討と総括的な課題設定を試みた。そして、物理圏・生命圏・人間圏の合成としての空間—世界像を前提に、両次元の複合・模式的構成と相互交流を行うことで、社会と学習者世界の内的構成が進行することを指摘した。さらに、内的構成が進行するに際して、社会活動の局面での価値争奪性も発生するが、人格内部の統御が社会生活圏にも連なることで、公平性を確保し、リスクを制御して発展の契機になる可能性を示した。

このことは、制度以前の慣例や社会通念が、「経路性」を通じて制度を構築する契機となるが、いざ社会の動態局面で「リスク」に直面した際に、「リスク」を回避して円滑に社会活動を行うために、普遍的な価値である「公平性」の重要性を喚起させ、必要な法制度を考案し実施に至らせるという構図に基づいている。このことは、法制度が設定されてから、社会に定着していくという構図ではなく、その逆の過程を通じて制度が成り立つということを意味する。研究代表者として三上和夫は、以上のことを提示したうえで、各研究分担者に本調査の課題に取り組ませたのである。

研究分担者である湯田拓史は、主として第の地域学校の資本形成の歴史検証を担当した。湯田は、これまでの研究で「教育費の集約経路」の検証から、学校の「共同財産」の存在と意義を指摘して、近代化過程における日本社会特有の共同財産形態である「入会集団」と学校教育とのかかわりを歴史的に明らかにした。「都市社会」での資本の流れに注目しつつ、経済社会次元の固定資産を学校設置に必要な教育費に集約させるという、歴史に由来する「経路性」があったことを示した。

今回の調査でも同様の分析枠組みをもって取り組んだ。とりわけ、「制度なるものの変化」をとらえるにあたって「社会資源の複合体」である学校制度と「都市社会」との歴史に由来する「経路性」を指摘することに重点を置いた。変化の契機は「制度」概念の共通属性の総体である「内包」のみで発生すとは限らない。湯田は、「制度」と社会との動態局面の把握に努めたが、これは制度の「外延」にまで視野を広げて、「外延」にあった事項が共通属性を有して「内包」となったり、共通属性を失ったりする過程を検証することに他ならない。

これまでの研究では、学校と「学区」が存する「都市社会」が、学校制度の「外延」にあたる。そこでこの制度の「外延」たる「都市社会」の変化に注目し、次の二点を明らかにした。

まず、当時において固有の対象として「都市社会」を定位していた川本宇之介の都市教

育論を検証することで、当時の都市専門官僚の「都市社会」の状況把握がいかなるものであったのかを検討し、「都市社会」での公費の正当性を決定づける「教育の公共性」の問題構成を明示することに努めた。そして川本ら都市専門官僚たちが、都市内部の富の偏在によって発生する都市問題に対して、学校をはじめ社会教育も含んだ多機能かつ体系的な社会施設を設置することで、住民の生活改善を図り、都市問題に取り組んだことを指摘した。

次に、神戸市を対象として、近代化過程における日本社会特有の共同財産形態である財産区（厳密に言えば入会集団）と学校教育とのかかわりを歴史的に明らかにした。これは前近代的な事項であるが、日本の「都市社会」をみるためには欠かせぬ事項である。さらにいえば、日本では約 60 年前に農地制度を改革することはできたが、山林・溜池・宅地については対象外であった。そのため、現在でも都市や農村を問わず戦前の土地所有関係が継続している場合があり、学校統廃合の際に問題として出現することもある。

これらの「共同財産」の去就については、関係者間での十分な討議が必要であることを指摘するとどめる。ここでは、固定資産としての「共同財産」を介して、政治社会次元と経済社会次元が交錯したのが、「都市社会」であることを強調する。つまり、「学区」内の「共同財産」の活用を通じて学校制度と「都市社会」とが密接に関わることで、学校制度が経済社会の動向を受けて変化していることを明らかにしたのである。

研究分担者である末富芳は、教育資源の中でも政府の負担する公教育費と家計の負担する私教育費との流れに焦点をあてた分析を実施した。これらの研究では(1)戦後日本における教育費を家計と政府がどのように負担してきたのか、その量的変動が「いつ」「どのように」変化したのかを分析し、(2)白石(2000, 72 頁)の指摘する「公私混合型教育費負担構造」が「なぜ」出現してきたのかを、政府と家計に焦点をおいて分析した。

日本では GDP 比率や家計消費支出では、家計の負担する教育費が増加しており、そのことが強調される傾向にある。「公私混合型教育費負担構造」も家計負担の重さにその特徴を見出すものであった。しかし、2 章での分析からは、児童生徒学生 1 人あたり公教育費水準も、私立大学を例外として戦後日本では拡大傾向にあったといえることができる。一方で、家計の教育費負担は、学校教育費については 1970 年代後半以降拡大しており、おおむね 1975 年転換説を支持するものである。学校外教育費については、オイルショックの起きる 1970 年代までと、1990 年代以降に拡大したという傾向を指摘した。戦後日本の教

育費の公私関係は、公教育費の量的拡大の一方で、1975 年以降は家計の学校教育費が拡大し、また学校外教育費も 1970 年代後半から 80 年代を例外として拡大しつづけてきた。つまり、公教育費も私教育費も拡大してきたことが、日本の教育費負担構造の特徴といえる。ただし、このことは公教育費の拡大が私教育費の軽減をもたらしてこなかったという特徴が、日本の教育費の公私関係に見出されることも意味する。いずれにせよ、公教育費の拡大の一方で、日本の家計は私教育費負担の拡大によって、教育費の質量拡大を支えてきているという量的な特徴があきらかになった。

日本では 1992 年以降、少子化問題が契機となり、家計教育費負担に対する支援の必要性を政府に対し認識させている。しかし、内閣府は少子化という視点から、また文部科学省は「教育の機会均等」や学力向上という文脈から家計教育費の負担や公費支援などを拡大しようとしている。一方で財務省は、国の財政難を背景として、教育財政支出の削減と家計の受益者負担の拡大を要求しており、教育費に関する政府内アクターは分裂状況にある。ただし、財務省以外の政府内アクターが家計教育費への「過剰感」への認識なしに、その軽減を検討するという意味で、教育費への社会的関心と政策環境は現在、ようやく合致しつつある段階に至ったといえる。

それゆえに「公私混合型教育費負担構造」の特徴と課題を把握したうえで、今後の教育費の公私関係を「公私分担型教育費負担構造」へと移行させる必要性和そのための教育財政に求められる機能や条件について検討を行った。

また近年では公教育費の流れは、学校外学習への補助金としての「経路性」も形成している。これは日本全国の流れではないものの、教育機会格差や学校に対するローカルな意思決定として、教育資源に新しい配分の体系をもたらしつつある。この流れについても、大都市圏の事例を中心に整理・分析を実施した。

#### 対象としての神戸市と商業系教育機関

「社会資源の複合体」である学校制度の視点から制度を見直すと「制度なるものの変化」の中長期的動向が見えてくる。ただし、これは「制度」の共通属性の性質の総体である「内包」を見ることにとどまらず、「制度」の「外延」も見ることでもある。「制度」の「外延」にあたる「都市社会」との関わりを数世代にまたがる中長期のタイムスパンで検証して、地域的「教育の公共性」の把握と制度構想を図るのが、この分析枠組みを構築したねらいである。

今回の調査では、対象地として設定した神戸市を再検証することにした。理由は、初等

教育機関と中等教育機関が集中する文教地区の成立過程を検証したが、その後の教育機関の発展過程を検証の対象にしていなかったからである。とりわけ、高等教育機関の検討については枠組みが異なると判断して、保留にしたことも理由の一つである。しかし、高等教育機関の検討なくしては、対象地域での教育機関発展過程の中長期的把握だけではなく、対象地と他地域との教育制度の総合的な比較検討もできない。

高等教育機関を把握するために、先行研究での枠組みの変えるべき点を考慮すると、次の2点が挙げられる。

第一に、複線型学校教育体系での高等教育機関への進学希望者が選択する経路の把握である。戦前までの日本における初等教育機関修了後の教育機関については、帝国大学への進学を目指して中学校へ進学する学力と資産を有した少数の男子が選択できた経路が、まず挙げられる。次に、高等女学校へ進学する学力と資産を有した女子が選択できた経路があり、そこからさらにごく少数の女子が女子専門学校へと進学した。そして最後に、高等小学校修了後に甲種の実業系教育機関へ進学する経路が挙げられる。拙著では、中学校と高等女学校進学者の経路選択のみに焦点を当てていたが、今後は、高等小学校修了後に実業系教育機関へ進学する経路も視野に入れる必要がある。初等教育から中等教育、中等教育から高等教育への接続の経路も含めて、実業系教育機関の設置にも視野を広げる。

第二に、設置の在り方の違いである。戦前の学校設置は国の専管事項として、厳密に国が管理していた。設置については、初等教育機関や中等教育機関よりも高等教育機関の設置が厳密であった。容易に官立の学校が設置されることはなく、全国的なバランスを配慮して設置される学校数が決定されていた。中等教育機関にしても、公立学校については、設置費用が高額であることと県議会で都市部と郡部の利害調整を経る必要があったために、容易に設置されなかった。しかし、甲種の実業学校については、市立学校として設置することも可能であり、都市部と郡部の利害関係とは関係なく神戸市にとっては設置しやすかった。

以上の2点を考慮して、神戸市での甲種商業学校の学校数と生徒数を『兵庫県統計書』からみると次のようになる。ここでは、比較のため神戸市内の中学校と高等女学校の学校数と生徒数も掲載する。複線型の教育制度とはいえ、初等教育修了後の同年齢集団にとって選択可能な進学経路である以上、両校を比較することで社会的意義や社会的支持を窺うことができると考えるからである。

学校数については、1915年の男子校の公立

学校2校と私立学校1校で女子校0だったが、1935年には男子校の公立学校5校、私立学校4校となり、女子校も公立学校1校、私立1学校校となった。生徒数については、1915年で公立学校719人、私立学校68人だったのが、1935年には、男子校の公立学校3890人、私立学校3099人、女子校の公立学校566人、私立学校504人となった。

学校数も生徒数も1920年から1935年までに劇的に増加したことが指摘できる。とりわけ甲種商業学校の学校数は、公立学校が2校から5校へと増え、私立学校も1校から3校へと増えている。生徒数も公立学校と私立学校を合わせて1920年には1244名だったのが、1930年には5000名を越し4倍となっている。甲種商業学校は、公立学校も私立学校も共に校数も生徒数も同時期の中学校よりも多かったことが指摘できる。神戸市以外の兵庫県内での甲種商業学校については、公立は姫路商業学校が1920年と1925年が姫路市に1校あり、1930年に姫路・龍野・洲本に3校、1935年に尼崎が加わり4校となっている。兵庫県内の他の行政団体と比較しても神戸市の商業学校の多さが著しい。私立学校については神戸市に隣接する武庫郡に報徳商業学校があったが、1932年には神戸市内に移転しており、それ以降兵庫県内には私立の男子の甲種商業学校が存在しなくなった。公立私立共に甲種商業学校が神戸市に一極集中していたことが指摘できる。

一方で、女子商業学校については校数も生徒数も横ばいであった。1930年には高等女学校と比較しても一桁少なかったことが指摘できる。女子にとっては、利用対象として甲種商業学校が定着しなかったといえよう。

以上から、とくに甲種商業学校が短期間のうちに拡大したことと、利用者としては男子に限定されていたことが指摘できる。甲種商業学校拡大の理由としては、「外延」である都市社会の変化が挙げられる。ここで『神戸市統計書』から産業構造をみると次のようになる。

1910年の神戸市の産業種別生産額は、造船が9,543,130円、機械が930,174円、燐寸が5,050,547円であった。1920年には、造船が67,644,754円、機械が48,441,963円、燐寸が14,822,508円となった。そして1930年には、機械130,347,756円（造船も含む）となった。『神戸市統計書』は1930年代に他の都市との共通の様式に変更され項目が変更されたが、いずれにせよ神戸市の産業構造が、大正期から昭和初期にかけて鉄鋼や造船を中心とした重工業を中心に転換したことが挙げられる。

港湾都市としての発展も顕著であった。次に神戸港の貿易額をみる。貿易額は、1910年の輸出122,114,769円、輸入230,567,578円

から、1925年には輸出715,933,835円、輸入1,220,404,434円となった。1930年には輸出523,172,352円、輸入563,648,646円となった。不況期の影響もあり、1930年に輸出入ともに減少しているが、1920年代以降の貿易額の拡大が指摘できる。港湾都市である神戸市での重工業化は、原材料の輸入と加工した商品の輸出をともない神戸市の貿易額も向上させた。

この時期の神戸市の発展について『新修神戸市史』では、海運業や海上保険、さらには信用組合などの金融業も発展し、神戸市を拠点とした大企業も登場したと述べている。不況期もあり倒産企業が増加した時期もあったが、1920年代以降に財閥系企業の総合商社化が進んだ。これらの経済社会の発展は、雇用先の増加をもたらせて会計事務を担当する商業系の学校出身者の就職先を確保させたと考える。もっとも、高等商業学校と甲種商業学校の出身者の就職動向は異なっていたはずなので、就職先の動向を学校種別に検証することが今後の課題となる。

こうした「外延」としての都市社会の経済的発展によって、甲種商業学校へ進学するという「経路」が、高等小学校修了後の有力な進路選択として神戸市では定着したと考える。前述したように甲種商業学校は、市立の学校として設置可能であり、さらに私立学校の参入があったことも学校数の拡大につながった。そして、甲種商業学校が中学校進学と並ぶ選択肢として初等教育を修了した男子に利用されたことがうかがえる。

加えて、甲種商業学校拡大の理由として、とりわけ神戸市に官立神戸高等商業学校が存在していたこと大きかったと考えられる。なぜなら神戸高等商業学校は、中学校卒業だけでなく甲種商業学校卒業にも門戸をひろげた学校であったからである。中学校には進学できなかったが、高等教育機関へ進学したいと考えている者に対して、高等小学校修了後の進学先の選択肢を増やしたことは指摘できる。そのことは、神戸市にとっても高等商業学校の存在意義が大きく、神戸市が高等商業学校の存続にこだわったことからもうかがえる。神戸市会は、官立神戸高等商業学校が1929（昭和4）年に神戸商業大学に昇格することが決定した後に、神戸商業大学に高等商業学校を併置する旨を国に建議したが実現しなかったため、市立高等商業学校の設立を目指した。だが、こちらも実現しなかった。結局、兵庫県立神戸高等商業学校が1929（昭和4）年に設立されたことで、神戸市内において甲種商業学校から高等商業学校への「経路」が確保されたのである。

ただし、この甲種商業学校から高等商業学校への経路の社会的意義については、甲種商業学校から高等商業学校へ進学した者の卒

業後の進路を中学校出身者と比較する必要がある。

以上、本調査では、ローカルな社会過程が初等教育機関や中等教育機関だけではなく、高等教育機関にまで影響を与えている可能性を示した。「外延」である都市社会の変化が、都市の教育制度、とりわけ神戸市の場合、甲種商業学校を中学校に匹敵する進学の「経路」とさせたことを指摘できた。これにより対象である神戸市で今後検討すべき項目を明確にした。

今後の課題は、商業系の中等教育機関と高等教育機関との接続、旧制中学校から高等商業学校へ進学した者との比較などを、学校文書を基に統計学的に検証することである。そして他の都市との比較を行う作業により、国策をもって設置され強力に支持されたと考えられてきた官立高等商業学校について、地域の社会過程による支持拡大の契機と社会的意義付けが検証可能となるのである。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

著者名 湯田拓史

論文題目 都市の学校制度発展史研究序説  
—対象としての神戸市の商業系教育機関—

雑誌名 研究論叢

査読の有無 無

巻18号

発行年 2011年

〔学会発表〕（計1件）

報告者名 末富 芳

報告名 社会的包摂の政策思考

- 教育費と学習保障 -

報告学会 日本大学教育学会 2010年度春季  
教育大会、2010年7月3日、日本大学

〔図書〕（計2件）

著者名 末富 芳

著書名 教育費の政治経済学

出版社 勁草書房

発行年 2010年

著者名 湯田 拓史

著書名 都市の学校設置過程の研究

出版社 同時代社

発行年 2010年

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上和夫（羽衣国際大学）

研究者番号：80093467

(2) 研究分担者

末富芳（日本大学）

研究者番号：40363296

湯田拓史（神戸大学）

研究者番号：20448161

(3) 連携研究者

（ ）

研究者番号：